

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年9月上旬-11月上旬）

尖閣諸島をめぐる問題、内閣改造

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

日本政府が尖閣諸島3島の土地の所有権を個人から国に移転すること（以下、「国有化」とする。）に伴い、台湾当局及び一部関係者による抗議及び抗議活動が起こった。馬英九総統は、台湾北部の離島、彭佳嶼を視察した際に、東シナ海平和イニシアチブの具体的な構想につき発表した。立法院の新会期が開会され、野党から内閣不信任案が提出されたが、与党多数の反対により否決された。9月末に内閣の一部改造が行われ、対中国、外交にかかる一部閣僚等の異動があった。

1. 馬総統による彭佳嶼視察と東シナ海平和イニシアチブにかかる表明と各界の反応

馬英九総統は9月7日、尖閣諸島に最も近い台湾北部の基隆沖合56キロの場所に位置する彭佳嶼（ほうかしょ）を、胡為真国家安全会議秘書長、李鴻源内政部長、高華柱国防部長、王進旺海岸巡防署長ら政府高官を伴い視察した。同視察では、気象施設、海巡署の関連施設などに立ち寄り関係者からの説明を受けたほか、8月5日に発表した「東シナ海平和イニシアチブ（東海和平倡議）」を推進する具体的な構想につき発表した。¹

翌日の台湾各紙は、馬総統が、「地質上、歴史上のいずれも尖閣諸島が中華民国（台湾）に属することは疑いの余地がない」との従来の主張を繰り返し、「主権は我が方にあり、論争を棚上げし、平和互惠、共同開発」の精神を具体化するため、すでに対話と交渉の枠組みのある「台日」、「日中」、「中台」の三組がそれぞれ先に交渉し、最終的に「日中台の三者で協議する方向に進めるべき」との主張を一面トップで報じた。²

講話の後に総統府はプレスリリースで「東シナ海平和イニシアチブ推進綱領」（東海和平倡議推

進綱領）として、右イニシアチブの具体的な推進のステップを詳細に説明しており、以下に整理する。

（1）推進段階

東シナ海平和イニシアチブの推進は二段階で進める。はじめに「平和的な対話と互惠による交渉」を推進する。この段階では、平和的な方法で東シナ海の争議を解決するために、政府間交渉とトラック2による対話と交渉ルートを確認させる。次の段階で「資源の共有と共同開発」を推進する。右段階では対話と交渉の制度化を通じて実質的な協力計画を推進する。

（2）主要議題

主要な議題としては、漁業、鉱業、海洋科学研究と環境保護、海上安全と非伝統的な安全問題の五点である。

（3）推進する目標

台湾は国際社会における「ピースメーカー（和平締造者）」として「東シナ海平和イニシアチブ」を提案し、また右を推進後、各方面は「交渉を以っ

て対抗に代える」方法により、地域の平和と安定を維持する。長期的には、既存の「台日」、「中台」、「日中」三組の対話から最終的には三者（台日中）による交渉を行い、東シナ海の平和と協力を実行する。

同講話について、有識者は様々な見方を示した。元民進党立法委員で大学教授でもある郭正亮氏は、「三者による交渉は実質上、中台 VS 日本という2対1の局面になることから、日本が受け入れるのは不可能である」と指摘した。一方、長期にわたり保釣運動にかかわる元台湾大学教授の王曉波氏は「今回の馬総統の釣魚台に関する発言は、歴代総統の中で最も良い」と右講話を肯定した。³ 蘇貞昌民進党主席は、「主権を護り、漁業権を保障するのは総統の責任であるが、最終的に兩岸だけで協力するのではなく、米国等利害関係のある国々も交渉に含まれるべきである」との見解を示した。⁴『聯合報』は、「馬総統は当事者である日中台の三者による会談を提起したのは、台湾、中国大陆と日本を対等の実体とすることで、台湾も尖閣諸島の問題には演じるべき役割があり、右イシューから台湾を排除すべきではないとの主張をしたに等しい」との解釈がなされた。⁵

一方、野党や一部マスコミからは同視察について疑義を呈する指摘が多くなされた。視察当日7日の『自由時報』は一面トップで、「馬総統の視察はミラージュ2000、F16の戦闘機、S-70C型ヘリコプターの他、3900トンの艦船を多数動員」と写真入りで紹介するとともに野党の立法委員は、右視察に同行しないとして政治的な意味合いが強いことを暗示した。⁶民進党の立法委員からは、「馬総統は経済政策の失政に対する批判をそらすために今回の視察を行ったが、人件費、燃料費や補修費などを含むと今回の視察には一千万円以上の大金が投じられており浪費である」と指摘したほか、⁷「今回の陸海空三軍を動員しての主権を護るショーは自己満足に過ぎない」とする厳しい批判

が見られた。⁸視察当日の夜のテレビ政治討論番組では、馬政権支持が顕著な一部のチャンネルを除いては、「自己満足」、「無駄使い」等の論調が圧倒していた。実際のところ、台湾住民が馬総統の尖閣諸島問題に対するパフォーマンスに不満を抱いていることは、8月の世論調査で明らかになっていたが⁹、有識者は馬総統の今回の視察についてはかかる状況を踏まえた行動であるとの指摘が多くを占めた。

2. 尖閣諸島の「国有化」をめぐる問題

日本政府による尖閣諸島三島の土地の所有権を個人から国に移転する行為に対し、台湾当局及び民間による抗議活動が行われた。以下はそのプロセスを時系列的に整理した。

(1) 日本政府による尖閣諸島「国有化」措置に対する台湾当局の反応

当初、尖閣諸島の三島を購入する予定であった東京都の調査団が9月上旬に尖閣諸島海域で洋上視察を行ったことに対し、夏季昌外交部報道官は、「すでに駐日代表処を通じて日本側には関心を伝達している」と指摘するとともに、「我が方の主権に影響を与える如何なる行為も認めることはできない」と言明した。¹⁰また同日の台湾各紙は日本の新聞報道を引用する形で、日本政府が20億円で尖閣諸島の3島を購入予定であると大きく報じた。¹¹

その後、9月5日に日本の新聞が政府による尖閣諸島3島の購入を大きく報じるに至り、夏外交部報道官は再び「日本の行為は認められない」と強調した。¹²また馬総統は国民党の会議の席で「台湾漁民の操業期間中は主権を護るためには、海巡署船籍を派遣し漁民の安全を護るべきだ」との立場を強調するなど政府関係者の強硬な発言が出てくるようになった。¹³

台湾外交部は9月10日、「日本政府が閣議で尖

閣諸島（原文：釣魚臺列嶼）の『国有化』について議論することは、日台の協力関係を損うことになる」、「東アジア地域の緊張を高めないためにも尖閣諸島の主権を侵犯する一方的な行為を慎むように明確に要求する」との立場を強調するとともに、「台湾が尖閣諸島に対して疑いの余地のない領有権を有している」と自らの立場を改めて表明した。¹⁴翌日の台湾各紙は一面トップで台湾、中国大陆がともに日本の行為に対して、強烈な抗議をしたと報じるとともに、沈斯淳駐日代表に説明のため帰国を要求する予定であると報じられた。また、沈代表の帰国に関し対外的には日本への強い抗議を意味する「召還」（中文：召回）という言葉は使わないだろうと報じられた。¹⁵

また黄敏恭行政院副秘書長は、台湾における尖閣諸島の土地登記資料を公開した。右によれば、1971年に尖閣諸島は国有地に認定され、現在の不動産価格は11億6千万円であると説明し、日本政府による土地売買行為の不法性を訴えた。¹⁶

翌11日の日本政府による尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島三島の「国有化」措置につき、「今回の日本の行為は中華民国の領土主権を侵犯する違法行為であると厳正に指摘し、厳しく譴責する」と批判した。¹⁷同日午前、楊進添外交部長は樽井澄夫交流協会台北事務所代表を呼び「強く抗議した」と表明した。また「今回の日本による非友好的行為は台日間の長期にわたる協力関係を傷つけただけでなく、東アジア地域の緊張を高めることになった」と指摘した。同時に「沈駐日代表を通じて日本政府に強烈な抗議を申し入れるよう指示したほか、沈代表に帰国して今回の事件を報告するよう命じた」との説明がされた。

同日11時40分から楊部長が外交部で行なった記者会見では、樽井代表との会見において、同代表は楊部長との対話の内容を忠実に日本政府に伝達することを承諾するとともに、日本側からは、「今回の措置は尖閣諸島の安全な管理を目的とし

たものである」旨の説明があったことを指摘した。¹⁸翌12日の台湾各紙も、楊外交部長と樽井代表が会見する様子を写真入りで報じた。¹⁹その他にも『聯合報』はコラムで「野田総理は今件につき各国の反発の予測を見誤った」と論じた。²⁰地方の声として、台湾で尖閣諸島が登記されている宜蘭県の林聰賢県長は馬総統の尖閣諸島上陸を提案するなど台湾のメディアでは様々な意見が表明された。²¹

その後台湾では日本批判の高まりとともに、事実誤認ととれる不正確な報道も散見されるようになり、深刻な誤りに対し、交流協会台北事務所は、「台湾の一部メディアが、日本政府の尖閣諸島国有化の措置の結果、台湾漁民の東シナ海における操業に支障が出るかのような報道が一部されたことに対し、日本の排他的水域における外国漁船の扱いは、国有化の措置により何ら変わるものではないと言明するとともに、最近の尖閣諸島をめぐる情勢が日台関係の大局に影響を及ぼすことがないよう希望する」と訂正する旨のプレスリリースを發出し、事実関係の是正に努める事態となった。²²

一方、9月16日に日本の一部メディアが、「台湾側の尖閣諸島問題に対する立場は軟化の兆しが伺え、日本とは漁業問題を交渉する傾向にある」と報じたことに対し、外交部は「台湾の尖閣諸島の主権にかかる立場に変化はない、実務的な態度で日本との漁業交渉に臨む」とする声明を發表し、主権に対する立場の不変性を強調した。²³

9月18日に日本人関係者2名が魚釣島に上陸し、中国の公務船が尖閣諸島海域付近を航行したことに対し、台湾外交部は、自らの尖閣諸島における主権の立場を強調するとともに、「東シナ海平和イニシアチブ」の精神を理解し、対立を高める行動を採らないよう呼びかける声明を發表した。²⁴

楊外交部長は9月25日午後、訪台した今井正

交流協会理事長と接見し、台日双方の尖閣諸島問題の立場に対する説明がなされたと指摘するとともに、今後の日台漁業会談と双方の関係発展につき意見交換を行なったとする声明を発表した。²⁵

(2) 台湾官民の抗議活動

多数の中国漁船の尖閣海域への航行が噂される中、一艘の台湾の底引き網船「大瀚七一号」が9月21日午前に尖閣諸島の接続海域に侵入し、国旗と「尖閣は我々のもの」と記された横断幕を掲げ、右海域を航行したことは海上保安庁を驚かしたと報じられた。²⁶海巡署によると「大瀚七一号」は接続海域で海保船籍に対し「目的を達成した」と自ら叫んだ後、接続海域の外に出て台湾へ戻り、その帰路の間は、海巡署が護衛したと説明した。²⁷

9月23日、複数の民間団体から構成された「人人保釣大聯盟」が発起した「九二三保釣大遊行」(9月23日の尖閣諸島を護る大デモ行進)が台北市で実施され、約1千人が参加し、デモ参加者は「釣魚台は我々のもの」、「馬英九は強硬になれ」などのスローガンを叫び、最後に交流協会台北事務所に抗議文書を手渡した。²⁸デモ活動は過去の台湾の類似の活動と同様に平和裏に終了し、如何なる破壊行為も起こらなかったことを記しておく。また同デモには、対中国融和派の国民党、新党籍の台北市議、親民党と新党の秘書長が参加したと報じられたほか、中国の国旗である五星紅旗を掲げる者もあり、通行人からは「これは我々の国旗ではない」と非難する者もあり、外交部は「政府は中国大陸と連携して尖閣問題を処理しない」との説明に追われることとなった。²⁹

地方からは、宜蘭県南方澳漁民が発起した「生存を求め、漁業権を護る」(求生存、護漁権)抗議活動が9月24日から25日にかけて行われた。台湾漁船81隻は、24日から尖閣諸島海域に向かい、海巡署船籍の護衛を受けながら、25日の午前に漁

船の一部は島まで2.1海里にまで接近した。³⁰その間、日台双方の巡視船が相互に放水し、相手の行為を妨害する場面があったため同活動に同行したメディアは右の様子を大々的に報じた。「放水合戦」は双方が自制しているように見えたが、実際には双方の「軍隊」が後方で待機し、万一の事態に備えていたとの報道のほか³¹、台湾の国安高層は、事前に外交ルートを通じて日本側と交渉し、「過度に台湾の船舶を刺激しないよう求めた」ほか、中国側に対しても「船舶を派遣しないよう求めた」と事態が複雑化しないように備えていたことを明かした。³²筆者も含む多くの台湾聴衆は、「放水合戦」の映像に対し、「双方、限界を知っており、意外なことは起きないだろう」という気持ちで見えていたが、これら政府関係者の裏話はその安心感を裏付けるものとなった。一方、蘇民進党主席は「このような緊迫した情勢の際には、中国に介入の機会を与え、一つの中国の罠に陥ることのないよう、特に慎重に対処しなければならない」と注意を呼びかけた。³³

9月30日、台湾で尖閣諸島が登記されている宜蘭県の頭城鎮が発起した「九三〇保釣大遊行」が行われ、千人以上の地元及び各地から集結した参加者は「魚釣島は頭城のものだ、台湾のものだ」などのスローガンを叫び行進した。なお、出席者は与野党から分け隔てなく、宜蘭県議や立法委員なども出席したが、民進党籍の林県長は姿を現さなかったと報じられた。³⁴

(3) 交流協会を通じた台湾への玄葉外務大臣のメッセージ

今井交流協会理事長が10月5日、玄場外務大臣を往訪した際に同大臣より交流協会を通じて台湾の皆様へお伝え願いたいとして交流協会よりプレスリリースで右メッセージを紹介した。³⁵同メッセージは、7項目からなり、「日台関係の進展に対する肯定と今後の発展への期待」、「東日本大

震災に対する台湾官民の日本に対する支援の感謝」、「日台間の『懸案』が日台関係の大局へ悪影響を与えないことの重要性」、「在台邦人の安全に対する関心と善処の要求及び台湾社会の成熟度の肯定」、「東シナ海平和イニシアチブの一部内容への肯定と台湾当局に対する自制の求め」、「漁業交渉再開に向けた呼びかけ」、「交流協会の日台交流における役割の重要性と関係発展の期待」の内容であった。

右メッセージに対して、翌日の台湾各紙は尖閣諸島問題が「懸案」と表現されたことに注目し、日本は暗に領土問題の存在を認めたのかと推測する記事が見られた。³⁶また同日の『中国時報』は、5日に東京で開催された国慶節の記念パーティーに、元首相や安倍自民党総裁などの出席はなかったが、大橋光夫交流協会会長が祝辞で「雨降って地固まる」として、率直な意見交換をした後、日台双方の関係は更に安定したものになると信じると述べたと紹介するなど、緊張緩和を感じさせる報道振りとなった。³⁷

その後外交部は、「今回のメッセージは我が方が提案している『東シナ海平和イニシアチブ』の論争を棚上げにし、理性的な態度で対話を行い、地域の平和を護り、東シナ海の資源を共同開発するとの原則に呼応するものである」と肯定するとともに、「心から双方が相互利益の態度で両国間が近年確立した特別パートナーシップ関係を強化することを望む」と前向きな姿勢で回答することとなった。³⁸

右メッセージに関して、『自由時報』紙の取材を受けた羅福全・元駐日代表は、「日本の台湾に対する重視と尖閣諸島問題では台湾と中国を切り離し、台湾が中国と連携しないことを望んでいるとの見方を披露するとともに、日本の外務大臣がこのような形で台湾にメッセージを送ることは確かに余り例がない」と指摘した。³⁹また王金平立法院長は、「現在最も重要なことは、国際社会が尖閣

諸島の主権問題が論争になっていることを認めることであり、そうなるこそ交渉の機会があるかもしれない、馬総統の提案した『東シナ海平和イニシアチブ』の概念は国際社会で受け入れられており、日本ですら次第に受け入れるようになってきている」との見方を示した。⁴⁰

(4) 日本を含む主要国家に対する世論調査

『TVBS』の世論調査センターは9月末、台湾にとって関係の密接な四カ国、米国、日本、韓国、中国大陸に関するイメージ調査を台湾の成年男女に対し行った。⁴¹同センターでは、類似の調査を定期的に行っておらず、「稀に見る」最近の日台関係の緊張の機会という時機を狙った調査であり、バイアスがかかった結果を期待して行った可能性があることを先に断っておく。

表1は各国政府に対するイメージであるが、広義の「良い」が順番に米41%、日本37%、韓国24%、中国大陸20%となった。日本が1位の座を米に譲ったのは、昨今の尖閣問題にかかる軋轢が影響しているのは想像に難くないが、米に関しては、11月よりビザなし渡航が可能になったことなどがプラスに影響したと推測される。一方イメージが「悪い」は中国大陸59%、韓国46%、日本42%、米国31%の順番となった。中国、韓国に対して厳しいイメージを持っているのは、台湾に住む者とすれば概ね想定範囲内の結果となった。

表2は各国住民に対するイメージであるが、「良い」順番に日本63%、米国60%、韓国32%、中国大陸20%と日本と米国の順位が逆転した。政府と国民を区別している台湾世論の姿が浮き彫りになっている。一方「悪い」イメージは、大同小異で中国大陸60%、韓国39%、日本15%、米国14%の順位となった。中国大陸の政府及び国民へのイメージは、近年の急速な兩岸関係の改善と交流の増大によっても短期間で改善するのは容易ではないことを示した。韓国に対しては、日本より速く

「韓流ブーム」が起こり、高校生以下の世代には日本以上に浸透している感のある K-POP や韓国流行文化であるが、これらの流行が対韓国観の向上、改善に反映するのは、現在の若年層が成年になるまで待たねばならないのかもしれない。

表3は「メイドイン○○」に対するイメージ調査であるが、ここでは日本が圧勝する結果となった。「良い」イメージでは日本の86%が圧倒しており、以下米62%、韓国45%に対し中国大陸製品は「良い」が僅か6%、「悪い」が何と87%という兩岸関係筋には衝撃的な数字となった。日本製の人気、信頼感が根強いのは理解できるにしても

世界の工場と言われて久しく、日本においても従来の「粗悪品」、「安かろう悪かろう」のイメージがかなり払拭されたと（少なくとも筆者は）思われていた中国製へのネガティブイメージは、驚かざるを得ない。その背景には、「毒粉ミルク」はじめ、台湾で毎日のように報道されるありとあらゆる有害物質を含む「黒心食品」のイメージへの不信感はゆるぎないものがあることが確認できた。

尖閣問題で感情の軋轢も生じた日台関係であるが、今回のイメージにかかる調査結果では、少なくとも現段階では台湾住民の日本へのイメージの変化は限定的なものであることが示された。

表1 各国政府に対する印象の良し悪し

	米国	日本	韓国	中国大陸
非常に良い	5 %	8 %	6 %	2 %
良い	36%	29%	18%	18%
あまり良くない	22%	24%	22%	31%
非常に悪い	9 %	18%	24%	28%
意見なし	27%	21%	31%	20%

表2 各国国民に対する印象の良し悪し

	米国	日本	韓国	中国大陸
非常に良い	9 %	16%	5 %	3 %
良い	51%	47%	27%	17%
あまり良くない	12%	11%	25%	37%
非常に悪い	2 %	4 %	14%	22%
意見なし	26%	21%	30%	20%

表3 メイドイン○○に対する印象の良し悪し

	米国	日本	韓国	中国大陸
非常に良い	11%	48%	8 %	1 %
良い	51%	38%	37%	5 %
あまり良くない	9 %	2 %	19%	33%
非常に悪い	3 %	2 %	9 %	54%
意見なし	26%	10%	27%	8 %

資料元：「釣魚台主権争議後、民衆對中美日韓印象民調」『TVBS』（2012年9月28日）

http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201210/1bn51xmsht.pdf

4. 内閣改造関連

9月20日の当地朝刊は、月末にも総統の職権である外交、国家安全、兩岸関係をはじめ、総統府、党にかかる人事異動が行われると報じた。当地メディアの注目を集めたのは、馬総統の側近中の側近であり、数少ない友人でもある金溥聰国民党国際事務首席顧問の駐米代表と王郁琦国家安全会議諮詢委員の大陸委员会主任委員、曾永權総統府秘書長の国民党秘書長、林中森国民党秘書長の海基會理事長への就任などが大きく報じられた。⁴²『自由時報』は一面トップで異動になる人物の顔写真を紹介し、今回の異動は側近内部の職務入れ替えと揶揄するとともに、世論で最も不満の高い経済財政部門の閣僚に異動がなかったことに疑義を呈した。⁴³

『聯合報』はコラムで、今回の特徴は馬総統自身が信頼できる人物の相互異動人事であり、主要ポストのほとんどが「古い人物」であるほか、本人の従来の専門領域とはほとんど合致していないと指摘した。⁴⁴また各政党は、民進党が「全ての閣僚を更迭させる必要がある」と批判したほか、国民党内部からも嘆きの声が聞かれるなど異口同音に「不可解」、「でたらめ」、「側近政治」など批判

一辺倒の反応となった。⁴⁵

多くの識者が指摘したのは、馬総統の最側近とされ特に信頼が厚い金溥聰氏は外交事務の経験はほぼ皆無、王郁琦氏は国安会で幕僚的工作にかかわったとはいえ、立法院やマスコミとの折衝も必要とされるポストでその適性は未知数。公務員出身の林中森氏は、大陸事務の経験は皆無であり、中国の台湾事務関係者からは「林中森は誰?」という反応が示されたとも揶揄されるほど門外漢的な人事である印象を与えた。更に総統府秘書長に就任する楊外交部長は外交官であり、複雑な折衝や調整が必要であり、党務の経験に乏しい同人の背景がどう出るか未知数であるとも指摘された。

郭正亮元立法委員は、別の角度から同人事を「親美遠中」と指摘した。最も信頼できる金氏を駐米代表に派遣することは、対米関係の意思疎通と関係強化を重視したのに対し、最も軽量級である王氏の大陸委员会主任委員、林中森の海基会董事長の人事は「親米国、軽視中国」の意図が見えると指摘するとともに、⁴⁶この対中国人事が代表するのは、江丙坤、連戰、吳伯雄といった旧勢力を完全に兩岸事務から退出させることを意味すると強調した。一方、元民進党立法委員で現評論家の沈富雄氏は、最も信頼できる金、王を対米、対中政

表4 総統府、行政院、与党の主な人事異動

役職	新任者と前職	前任者
総統府秘書長	楊進添（外交部長）	曾永權
国家安全会議秘書長	袁健生（駐米代表）	胡為真
総統府資政	江丙坤（海基会董事長）	—
総統府資政	胡為真（国家安全会議秘書長）	—
外交部長	林永樂（駐 EU 代表）	楊進添
大陸委员会主任委員	王郁琦（国家安全会議諮詢委員）	賴幸媛
海基会董事長	林中森（国民党秘書長）	江丙坤
駐米代表	金溥聰（国民党国際事務首席顧問）	袁健生
駐 WTO 代表	賴幸媛（大陸委员会主任委員）	—
国民党秘書長	曾永權（総統府秘書長）	林中森

資料元：9月20日付、台湾各紙。

策の核心に添えたことは、「親米和中」政策の断行にあるとの見方を示した。⁴⁷

『新新聞』は今人事の特徴に関し、過去の対外政策の基本政策が「和中、親美、友日」（対中和解、親米、対日友好）であった順位を金氏の駐米代表の布陣により、「親米」を「和中」より優先させるものであるとの分析をした。⁴⁸また同文は、右内閣改造は本来第二期総統就任前の4月に断行する予定であり、元々は袁健生駐米代表か馮寄台駐日代表を外交部長に迎える構想を持っていたが、当時は米牛肉輸入にかかる開放問題が未解決であったため、先延ばしになったと論じたほか、駐米代表も当初は楊進添外交部長を派遣する予定であったが、米国は異なる意見を持っていたため、馬総統が金氏の名前を出したところ、米側は同意したと論じるなど、金氏の駐米代表が米の意向に沿ったものであることを示唆した。⁴⁹

同人事に関しては、多くのテレビ討論番組で「馬が金溥聰や羅智強総統府副秘書長ら側近の一部と相談して決めた」と指摘があったほか、「経済振興よりも歴史地位を追い求めるための人事」との見方もされたが、後述するように喫緊の課題は経済振興であるところ、政権運営は厳しい舵取りを求められている。

5. 内閣不信任案、閣僚不信任案の否決

馬総統は再選後、経済振興にかかる諸政策を提出してきたが、成果はいまひとつである。民進党立法委員団は台湾団結聯盟とともに立法院開会日の9月18日に陳冲内閣に対する不信任決議案を提出した。同団幹事長の潘孟安委員は、陳内閣には経済失政をはじめとした10の罪状があると強調し、不信任決議案提出の正当性を強調した。⁵⁰立法院は9月22日午前に特別に院会を開催し、内閣不信任案につき採決を行った。野党は不信任案を提出した民進党、台湾団結聯盟に加え、親民党と本人の意思に反して賛成に投じた与党系の無党

団結聯盟所属議員の1名を加えた46名が賛成したが、国民党は数的優勢と党議拘束を持ち出したことで造反者もなく無所属委員の協力も得て66票を獲得して同不信任案は否決された。⁵¹しかしながら、国民党籍立法委員からは、陳内閣に対し、「3ヶ月以内に経済面で業績を上げるべきである」とする厳しい意見が出されることとなった。⁵²

その後、10月5日に民進党、台聯、親民党の三党は経済振興に無力な政権に対する不満の表明として「総統副総統及び政務官の一定条件下での給与半減、閣僚の賞与を支給しない」、「行政院の財政経済閣僚の更迭」などの複数の案件を提案したが、「財政経済閣僚の更迭」に関しては、国民党委員の2人が造反し賛成に廻ったため、賛成44反対47と危うく可決するところとなり、国民党関係者の肝を冷やすこととなった。⁵³陳内閣は、3ヶ月という限られた中での経済振興策の実現を迫られていることを改めて認識させられた。

6. 馬総統の国慶節演説関連

例年の国慶節では総統による重要演説があり、特に今年は再選後初の国慶節であるところ、兩岸関係をはじめ新しい論述があるのではないかと内外で期待する向きがあった。筆者自身の経験では、毎年为国慶節で陳水扁総統から「どんなサプライズが出るのか？」と期待と不安が入り混じる心境で迎えたものだが、馬総統の性格に加え、最近の不景気、若年層賃金水準の低迷及び雇用問題、物価上昇など国民の政権に対する不満の高まりもあり、国慶節演説では兩岸関係をはじめ、対外政策に精力を割く余裕はないとの見方が支配的になっていた。前日の10月9日には国慶節の内容は「経済振興」を主軸としたものになると報じられた。⁵⁴

10月10日の国慶節の演説は前日にほぼ同じ内容が報道され、またその中身も新味がなかったことから、11日の台湾各紙は演説については1面で

はなく2-4面で簡単に報じたが、今回の式典は不景気を反映して関連予算を大幅に絞り込んだため、海外からの賓客の規模と民間団体によるパフォーマンスは例年に比べて小規模であり、客席には空席が目立つなど雰囲気的にも国慶節式典らしくない寂しいものになった点を詳しく報じた。⁵⁵

同演説は、「産業構造の改造、賃金水準の引き上げ」、「投資に対する障害を除去し、雇用機会を拡大する」、「主権と漁業権を護り、地域の平和を推進する」、「民主と法治を深め、兩岸関係の発展を促進させる」の四項目であった。⁵⁶演説では前二項目の経済振興に関する部分に多くが割かれ、日本に対する直接の言及となった三項目の、従来の主張を繰り返すのにとどまり、分量的にも全体の1割にも満たない内容であった。

民進党幹部は同日、地方視察を行い式典を欠席したが、蘇主席は「演説で大風呂敷を広げるのではなく、地方を視察し実情を理解したほうがいい」と批判した。⁵⁷『聯合報』は、同演説は経済振興を

語っているが、台湾住民に関心のある基本的賃金アップなどへの言及はなく、経済振興や発展への雰囲気を感じることができない内容であったと批判した。⁵⁸

日台関係との関連では馬総統が演説の中で、「東シナ海平和イニシアチブ」について言及するとともに再び、尖閣諸島の領有権を主張したこともあり、式典前日に演説の内容を知った日本側代表団が全員欠席したと報じられた。⁵⁹夏外交部報道官は、「日本の議員団は特別に訪問団を結成し、訪台し国慶節の記念行事に参加したのは、日台実務関係の重視を示すものである」と指摘するとともに、「同議員団が式典に出席しなかったのは、なんらかの考慮があつてのことであり、尊重するし、またその出席しなかった原因について推測することもしない」と述べているところがあった。

7. 馬総統、陳内閣に対する満足度調査

財政経済内閣を標榜し本年2月に登場した陳冲内閣であったが、民生物資の値上げ、一部の増税

表5 馬総統の満足度に対する調査

調査年月	満足	不満
2012年5月15日 総統就任	20%	64%
2012年7月20日 就任2ヶ月	19%	66%
2012年8月15日 就任3ヶ月	18%	62%
2012年9月26日 就任4ヶ月	13%	69%
2012年10月23日 就任5ヶ月	13%	67%

表6 陳行政院長の満足度に対する調査

調査年月	満足	不満
2012年5月15日 就任3ヶ月	24%	51%
2012年7月20日 就任5ヶ月	31%	49%
2012年8月15日 就任6ヶ月	28%	46%
2012年9月26日 就任7ヶ月	18%	59%
2012年10月23日 就任8ヶ月	14%	60%

参考資料：「馬総統及行政院長満足度民調(含経済議題)」『TVBS』(2012年10月) http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201210/wh538fj1v.pdf

など不人気な政策を推進した一方で経済がふるわず現政権は厳しい視線が向けられている。

行政院主計総処は、本年度の経済成長率予測を1.05%に下方修正した。⁶⁰右予測は8月の予測1.66%と比べ0.61%下回り、今年に入ってから9回目の下方修正となり、『聯合報』は「政府は1%成長を死守する戦いを迫られている」と報じた。⁶¹かかる厳しい経済情勢を反映して馬総統、陳行政院長への不満が高まっている。表5と6は、『TVBS』世論調査センターが実施した馬総統、陳行政院長に対する満足度調査である。⁶²

10月末の最新調査で馬総統の満足度は13%に低迷する中、不満足度も67%に高止まりしている。一方で、陳院長に対する満足度はここ数ヶ月の間、馬総統より数パーセント高かったが、9月の調査以降、満足度が急落し、10月末の調査では1%差まで「肉薄」することとなった(馬14%、陳13%)。同時に経済に関する調査では、84%が経済に好転の現象は見られないと回答し、56%が政府は経済振興の努力をしていないと回答するなど、台湾住民の現世権に対する経済問題を中心とした施政への不満を表明することとなった。

¹ 総統府ホームページ「總統視察彭佳嶼」(2012年9月7日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=28069&rmid=514> 2012年9月7日閲覧。

² 「開放釣島 馬呼台日中 三方雙邊協商對話」『中国時報』(2012年9月8日) 頁1、「馬：台陸日三邊協商」『聯合報』(2012年9月8日) 頁1。

³ 「郭正亮：日不可能接受 王曉波：馬總統講得好」『聯合報』(2012年9月8日) 頁3。

⁴ 「蘇轟馬：別只和中國在一起」『中国時報』(2012年9月8日) 頁2。

⁵ 「釣島主權三方協商 馬將台灣 拉到與陸、日對等」『聯合報』(2012年9月8日) 頁3。

⁶ 「超大陣仗 馬今飛彭佳嶼」『自由時報』(2012年9月7日) 頁1。

⁷ 「綠：大陣仗護航 花上前萬」『自由時報』(2012年9月8日) 頁19。

⁸ 「冷眼集 海陸空主權秀 自我安慰戲碼」『自由時報』(2012年9月8日) 頁4。

⁹ 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向(2012年7月中旬-9月上旬) 立法院臨時会の開催、尖閣諸島をめぐる問題」『交流』No.858、2012年9月、頁48。

¹⁰ 「我重申釣島主權 中共批日非法」『聯合報』(2012年9月3日) 頁4。

¹¹ 「日経頭條：日擬花20億日圓買調島」『聯合報』(2012年9月3日) 頁1。

¹² 「日政府拍板 7.8億買下釣魚台3島」『中国時報』(2012年9月6日) 頁2。

¹³ 「宣示主權 馬：漁季應天天護漁」『聯合報』(2012年9月6日) 頁1。

¹⁴ 外交部ホームページ「外交部明確要求日本政府切勿採取任何侵犯我對釣魚臺列嶼主權的片面作為，以避免損及台日雙方合作關係及激化東亞緊張情勢」(2012年9月10日)

<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/a19a2ced-093e-4162-800a-678f0739ffb5?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84caba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b> 2012年9月11日閲覧。

¹⁵ 「日今簽約購買釣島 兩岸強烈抗議」『聯合報』(2012年9月11日) 頁1。

¹⁶ 「公告現值11.6億 我出示釣島土地產權」『聯合報』(2012年9月11日) 頁2。

¹⁷ 外交部ホームページ「中華民國外交部譴責並強烈抗議日本政府侵害我國領土主權」(2012年9月11日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/8204dc9b-c7f4-4bfd-a208-5a080b7d38bd?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636> 2012年9月13日閲覧。

¹⁸ 外交部ホームページ「外交部長楊進添說明我嚴正抗議日本國有化釣魚台列嶼記者會紀要」(2012年9月11日)

<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/9c31fcbd-15b2-4ab0-ald8-6a68775e8ed2?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636> 2012年9月12日閲覧。

¹⁹ 「日買釣島 我召日代表抗議」『聯合報』(2012年9月12日) 頁1、「日購釣魚台 我召見日代表強烈抗議」『自由時報』(2012年9月12日) 頁3。

²⁰ 「野田失算 花大錢 買小島 掀巨波」『聯合報』(2012年9月12日) 頁3。

²¹ 「林聰賢建議馬登島 省漁會籲加強護漁」『自由時報』(2012年9月12日) 頁3。

²² 交流協会台北事務所ホームページ「東シナ海における漁業に関する台湾での報道について」(2012年9月13日) <http://www.>

- koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/5E82FA0B5DC19CC549257A780039F935?OpenDocument 2012年9月15日閱覽。
- 23 外交部ホームページ「我政府維護釣魚臺列嶼主權之堅定立場不變，並以務實態度與日方協商漁業問題，捍衛我漁民權益」（2012年9月16日）<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/c0253bc7-1303-496a-9658-bdd3c1899583?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b> 2012年9月20日閱覽。
- 24 外交部ホームページ「中華民國政府再度呼籲相關各方體察「東海和平倡議」精神」（2012年9月19日）<http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/ListTwocolumn/?opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b> 2012年9月22日閱覽。
- 25 外交部ホームページ「日本交流協會理事長今井正拜會外交部部長楊進添，說明日本政府『國有化』釣魚臺列嶼政策」（2012年9月25日）<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/3ce9dbe4-98cb-441d-9fb9-d8619b255986?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b> 2012年9月27日閱覽。
- 26 「我勇船闖釣島 日船吃一驚」『聯合報』（2012年9月22日）頁1。
- 27 「我船勇闖釣島 海巡戒護」『聯合報』（2012年9月22日）頁4。
- 28 「千人遊行 高喊『釣魚台環台灣』」『自由時報』（2012年9月24日）頁4。
- 29 「保釣大遊行 有人高舉五星旗被槍」『聯合報』（2012年9月24日）頁7。
- 30 「挺進距釣島2哩 海巡水炮回擊日艦」『中國時報』（2012年9月26日）頁1、「宣示主權台日船艦 水柱互轟」『自由時報』（2012年9月26日）頁1、「噴水大戰 史上最保釣護漁」『聯合報』（2012年9月26日）頁1。
- 31 「台日劍拔弩張 軍隊部署不遠處」『聯合報』（2012年9月26日）頁3。
- 32 「國安透露 事前與中日交涉過」『中國時報』（2012年9月26日）頁2。
- 33 「蘇：勿掉入一中陷阱」『自由時報』（2012年9月26日）頁2。
- 34 「83歲也來了頭城千人保釣怒吼」『自由時報』（2012年10月1日）頁11。
- 35 公益財団法人交流協會ホームページ「交流協會を通じた台湾の皆様への玄葉外務大臣のメッセージ」（2012年10月5日）http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/8595D637B3D1966C49257A8E000E39D9?OpenDocument 2012年10月5日閱覽。
- 36 「釣島爭議台日懸案」『中國時報』（2012年10月6日）頁1。
- 37 「日交流協會：雨過後 地會更堅硬」『中國時報』（2012年10月6日）頁6。
- 38 外交部ホームページ「外交部肯定日本體察「東海和平倡議」及其「推動綱領」的精神，願以務實理性的態度，與我協商處理釣魚臺列嶼相關問題」（2012年10月6日）<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/ea7d557e-27f5-42a3-8f45-e5f336ec7b7f?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b> 2012年10月18日閱覽。
- 39 「釣魚台爭議：羅福全：日盼台與中切割」『自由時報』（2012年10月7日）頁2
- 40 「日釣島懸案說 我肯定善意」『自由時報』（2012年10月7日）頁2
- 41 「釣魚台主權爭議後，民眾對中美日韓印象民調」『TVBS』（2012年9月28日）http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201210/1bn51xmsht.pdf 2012年11月1日閱覽。
- 42 「金溥聰駐美 王郁琦陸委會」『聯合報』（2012年9月20日）頁1、「金溥聰駐美代表 王郁琦掌陸委會」『中國時報』（2012年9月20日）頁1。
- 43 「黨政人士異動 馬親信大風吹」『自由時報』（2012年9月20日）頁1。
- 44 「首長『輪調』 近親繁殖 暮氣沈沈」『聯合報』（2012年9月20日）頁3。
- 45 「馬親信大風吹 同黨看衰 在野鏖伐」『自由時報』（2012年9月20日）頁3。
- 46 「郭正亮 馬親美遠中」『聯合報』（2012年9月20日）頁4。
- 47 「沈富雄看內閣人事：『分身』親美『蝸蟲』和中」『聯合報』（2012年9月21日）頁1。
- 48 尚毅夫、陳東豪「大風吹 吹馬的四股熱浪！」『新新聞』No.1334、2012.09.27-10.03、頁20。
- 49 同上、頁22。
- 50 「綠提倒閣周六對決 藍：祭黨紀封殺」『聯合報』（2012年9月19日）頁7。
- 51 「46：66 倒閣案未過 陳冲留任」『中國時報』（2012年9月23日）頁2。
- 52 「陳內閣留校察看」『中國時報』（2012年9月23日）頁1。
- 53 「44：47 撤換財經首長 2藍委倒戈」『自由時報』（2012年9月23日）頁1。
- 54 「總統國慶談話 拚經濟、拚就業」『聯合報』（2012年10月10日）頁4。
- 55 「國慶大典冷 觀禮台像廟會 僑跑」『聯合報』（2012年10月11日）頁3、「經費縮水 今年國慶優點冷」『自由時報』（2012年10月11日）頁4。
- 56 總統府ホームページ「總統伉儷出席中華 民國中樞暨各界慶祝101年國慶大會」（2012年10月10日）<http://www.president.gov>

tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=28272&rmid=514 2012年10月10日閲覧。

⁵⁷ 民主進歩党ホームページ「蘇主席：建議總統多下鄉，了解民間疾苦、解決人民痛苦」（2012年10月10日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6317 2012年10月11日閲覧。

⁵⁸ 「沒說薪資怎成長 民眾如何有感」『聯合報』（2012年10月10日）頁2。

⁵⁹ 「馬談釣魚台 日議員團缺席國慶大典」『自由時報』（2012年10月11日）頁4、「馬國慶演說談釣魚島 日慶賀團臨時缺席」『聯合報』（2012年10月10日）頁4。

⁶⁰ 行政院主計總處ホームページ「101年第3季經濟成長率概估統計為1.02%，預測全年成長1.05%」（2012年10月31日）<http://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=32636&ctNode=5624>

⁶¹ 「經濟成長率1.05% 面臨保1戰」『聯合報』（2012年11月1日）頁4。

⁶² 「馬總統及行政院長滿意度民調（含經濟議題）」『TVBS』（2012年10月）http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201210/wh538fljlv.pdf